

外国の大学入試

大学入試センター研究開発部の試験制度研究部門等は、数年来各国の大学入試の比較研究を実施し、61年には「世界の大学入試」(時事通信

社刊)を発表した。62・63年度には、「諸外国の大学入試等に関するシラバス及び試験問題の国際比較研究」(科学研究費による)を続け、62年度には「諸外国の大学入試基準」と題する研究中間報告書を発表した。

大学教育・高校教育

大学入試は、大学における教育の入口での関門を意味すると同時に、高校教育の修了直後からの接続点に当たる。従って、入試を考えるには、その前後にある大学教育と高校教育との関連の探求が不可欠である。今回は、次の諸研究が報告されている。

大学教育・一般教育

各大学がその教育の在り方を客観的に評価しようとする時、卒業生や在学生の評価に耳を傾けることは有力な一方法である。浜松医科大学では、過去9回の全卒業生に対するアンケート調査を行い、540通(63%)の回答を得て結果をまとめつつある。その内容は、総論(教育の在り方、基礎研究と臨床研究、大学のレベルを高めるには等々)と各論(カリキュラム、学生生活一般等々)に分けられている。同大学では、このほかに高校時代の成績・活動状況、入学時と在学中の成績、学生生活・活動状況等をも考慮した追跡調査がなされている。京都教育大学

では、4回生に対する調査を行ったが、概略次のような結果であった。①講義内容に対する満足度は高くない。②実験・実習・演習に対する満足度はやや高い。③自主的な勉強はあまりできなかったとの答が多い。④クラブ活動には比較的満足している。⑤交友関係に対する満足度は高い。⑥アルバイトは、9割以上が実施しており、「勉強と両立する」とする者が多い、等々。また、ある大学では2回生全員に対するアンケート調査で、入学前の「期待」と入学後の「満足」の度合いを調べ、入試成績、1年次の成績との相関をも分析した。結果のまとめの中には、入学前の期待度はかなり高いのに対して、入学後の満足度はやや低めであり、意欲ある学生を「招き寄せる」には学内の充実をさらに必要とするとの反省も見られた。

筑波大学では、その一般教育の特色としている「総合科目」「国語」「情報処理」に、「外国語」の授業を加えて、これらについてのアンケート調査を学生を対象として実施した。

専門教育

大学入学直後の教育の多くの部分は教養課程（一般教育・外国語教育・保健体育）であり、それと入試との関連が取り上げられることは多いが、他面、大学にとって専門教育は不可欠の要素であるので、これと入試の関連を探究する動きもある。長崎大学医学部では、医科大学・医学部は、「公衆衛生の向上をはかり、国民の健康増進に寄与する医師」（医師法前文）の養成が第一義的に期待されているとの認識に立ち、医師国家試験の成績に注目して、次のような調査を実施した。医師国家試験不合格者にはどんな特性があるか（記述疫学的解析）、その事象ないし特性はどのような要因によってもたらされるのか（分析疫学的解析）、これらの要因の除去により事象の発現を防ぐことができるか（介入疫学ないし予防疫学的解析）について解析する。そのため、59・60・61年度卒業生総数およそ500名を対象として、医学専門課程進学時の年齢、医学部4年間の成績、卒業席次、留年経験（専門課程4年間）、医師国家試験成績のデータを使った。解析結果は次のように要約されている。①国家試験不合格者は卒業席次のごく下位者である。②在学中の成績不振者はすべての科目について不振である。③卒業席次ないし在学4年間の学業習得状況は、専門1年次の基礎医学8教科と極めて密接な相関がある。④以上の解析結果は、専門1年次に進学した学生の勉学意欲が極めて大きなポイントとなることを示唆している。なお、次年度には1次・2次の入試成績、医学進学課程の成績、高校成績、内申書記載事

項等をも検討して、入学者選抜方法、医学教育システム等の解析が予定されている。

東京芸術大学では、芸術教育・研究の目的をもった実技系大学として、入試の基本的在り方を全学的課題と受け止め、昭和49年に学制審議会、57年に芸術教育改善協議会を設置して、大略次のような答申を得た。「本学の入学試験の在り方は、我が国の芸術教育に極めて強い影響を与えている。現在、我が国の小、中、高等学校における教育は、画一主義、学力主義に傾き、特に、個性を尊重し、自発的な学習によらなければ成立しない芸術教育にとっては、現在の環境は憂うべき状態である」「入学試験は、志願者が普通教育段階で育成された芸術に関する適性と資質、すなわち創造的表現力・統一的構成力と、基礎的学力によって総合判定されるべきであろう。しかし實際上、統一試験によってそれらを総合判定することが方法的に困難であるため、基本的な実技試験と総体的な学力試験の併用が考えられる。」とし、共通1次試験の利用、推薦入学方式の利用等に関する諸条件が述べられている。本学の入学者選抜方法研究委員会では、これらの答申を踏まえて昭和63年から「過去3年における入試改善等」について研究を進める予定である。

高校教育

大学入試センターは、大学進学志望者の進路指導に資するように、高校・生徒・家庭等に対し、昭和63年10月からデータベース化された大学情報を通信網（ハートシステム）によって提供を開始した。この事業の一環として63年2月

に「進路指導と大学情報に関する調査」を実施した。調査票の設計と解析は主に研究開発部が行い、調査結果は63年6月の入研協大会で柳井晴夫から報告された。調査対象は、共通1次を志願した生徒が51人以上の高校1,586校の2年生とその高校の進路指導担当教員である。生徒用調査票の回収は1,414校、90,906名、学校用調査票は1,342校分であった。調査結果から興味深い事項を次に紹介しよう。①卒業後就きたい職業がわからない、考えたことがない生徒が、男女とも約20%。②進路に関する悩みとして、志望の達成には学力が充分でない(80%)、適性が

わからない(50%)、進みたい進路について情報
が不足(50%)。③大学選定の際、重視する度合
いが高かった要因は、入学難易度、卒業後の進
路、大学の教育内容・所在地・環境等。④大学
の専門分野の決定には能力、得意科目、興味、
性格という幅広い適性を重視したいと、比較的
多数の生徒が答えた。⑤回答校の97.8%には進
学指導専用の部屋があり、生徒が自由に入出入り
できる。次に、因子分析により生徒の進路選択
の型が分析されたが、その結果については次の
図を参照されたい。

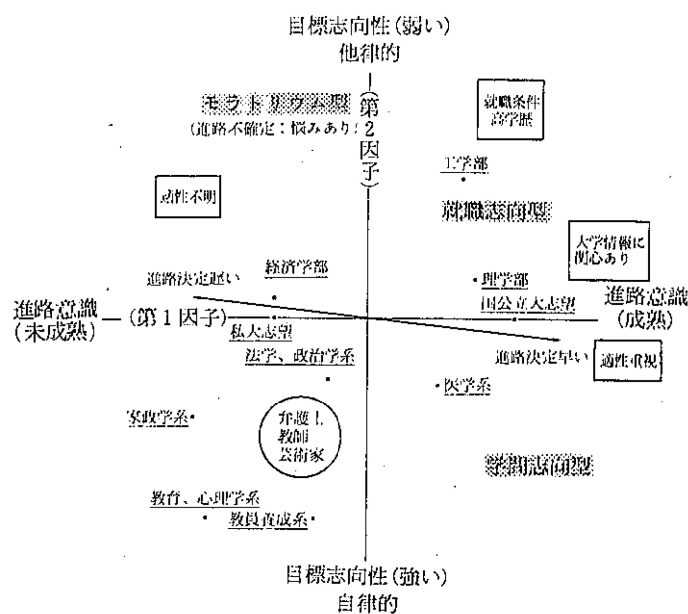


図. 進路意識の因子分析の結果